

平成21年度 第2回 (平成22年3月実施)

運行管理者試験問題 (旅客)

- ・問題は30問です。
- ・問題の内容は基本的に出題時のままになっています (交通事故白書関係の問題は平成21年度中の内容に変更)。
- ・解説の法令は平成22年4月1日現在の内容となっています。
- ・解説中の法令名は略称となっています。正式名称は次のとおりです。

運輸規則	旅客自動車運送事業運輸規則
車両法	道路運送車両法
施行規則	道路運送車両法施行規則
保安基準	道路運送車両の保安基準
道交法	道路交通法
労基法	労働基準法
改善基準	自動車運転者の労働時間等の改善のための基準

1. 道路運送法関係

問 1 道路運送法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 一般旅客自動車運送事業者は、天災その他やむを得ない事由がある場合のほか、事業計画 (路線定期運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業者にあつては、事業計画及び運行計画) に定めるところに従い、その業務を行わなければならない。
2. 一般旅客自動車運送事業を經營しようとする者は、国土交通大臣の許可を受けなければならない。
3. 一般旅客自動車運送事業者は、運送約款を定め、国土交通大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときは、あらかじめ、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。
4. 一般旅客自動車運送事業者は、營業所の名称その他の国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をしたときは、遅滞なく、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

問 2 次の記述のうち、旅客自動車運送事業の運行管理者の業務として正しいものはどれか。

1. 天災その他の理由により輸送の安全の確保に支障が生ずるおそれがあるときは、事業用自動車の乗務員に対する必要な指示その他輸送の安全のための措置を講ずること。
2. 過労の防止を十分考慮して、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、事業用自動車の運転者の勤務時間及び乗務時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させること。
3. 事業計画（路線定期運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業にあっては、事業計画及び運行計画）の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を常時選任しておくこと。
4. 乗務員が有効に利用することができるように、休憩に必要な施設を整備し、及び乗務員に睡眠を与える必要がある場合又は乗務員が勤務時間中に仮眠する機会がある場合は、睡眠又は仮眠に必要な施設を整備し、並びにこれらの施設を適切に管理し、及び保守すること。

問 3 事業用自動車の運転者に対する点呼に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 乗務前の点呼は、対面（運行上やむを得ない場合は電話その他の方法）により行われなければならない。
2. 乗務前の点呼においては、道路運送車両法第47条の2第1項及び第2項の規定による日常点検の実施又はその確認について報告を求めなければならない。
3. 乗務後の点呼においては、乗務中の健康状態、道路及び運行状況について報告を求めなければならない。
4. 乗務途中に他の運転者と乗務を交替した運転者に対しては、当該運転者が交替した運転者に対して行った法令の規定による通告の内容について報告を求めなければならない。

問 4 旅客自動車運送事業者が作成する乗務員台帳の記載等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 運転免許証の番号及び有効期限、運転免許の年月日及び種類並びに運転免許に条件が付されている場合は、当該条件を記載しなければならない。
2. 雇入れの年月日及び事業用自動車に初めて乗務した年月日を記載しなければならない。
3. 事故を引き起こした場合又は道路交通法第108条の34の規定による通知（使用者に対する通知）を受けた場合は、その概要を記載しなければならない。
4. 運転者の健康状態を記載しなければならない。

問 5 事業用自動車の事故の記録に関する次の文中、A・B・C・Dに入るべき字句の組合せとして、正しいものはどれか。

旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、次に掲げる事項を記録し、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において（A）保存しなければならない。

- 一 （B）の氏名
- 二 事業用自動車の自動車登録番号その他の当該事業用自動車を識別できる表示
- 三 事故の発生日時
- 四 事故の発生場所
- 五 事故の当事者（乗務員を除く。）の氏名
- 六 事故の概要（損害の程度を含む。）
- 七 （C）
- 八 （D）

	A	B	C	D
1.	3年間	乗務員	事故の原因	再発防止対策
2.	1年間	点呼実施者	事故の原因	適性診断の受診状況
3.	3年間	乗務員	加害・被害の別	適性診断の受診状況
4.	1年間	点呼実施者	加害・被害の別	再発防止対策

問 6 旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運行の安全を確保するために事業用自動車の運転者に対して行う指導監督に関する次の文中、A・B・C・Dに入るべき字句の組合せとして、正しいものはどれか。

1. 旅客自動車運送事業者は、その事業用自動車の運転者に対し、国土交通大臣が告示で定めるところにより、（A）又は営業区域の状態及びこれに対処することができる（B）並びに法令に定める自動車の運転に関する事項について適切な指導監督をしなければならない。
2. 旅客自動車運送事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、次に掲げる運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する（C）を受けさせなければならない。
 - 一 死者又は負傷者（自動車損害賠償保障法施行令第5条第2号、第3号又は第4号に掲げる傷害を受けた者をいう。）が生じた事故を引き起こした者
 - 二 運転者として新たに雇い入れた者
 - 三 高齢者（（D）以上の者をいう。）

	A	B	C	D
1.	事業用自動車の点検整備	運転のための知識	適性診断	70才
2.	事業用自動車の点検整備	運転技術	特別講習	65才
3.	主として運行する路線	運転技術	適性診断	65才
4.	主として運行する路線	運転のための知識	特別講習	70才

問 7 一般乗用旅客自動車運送事業者（以下「事業者」という。）が定める指導要領、指導主任者等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 事業者は、事業用自動車の運転者に対し、営業区域内の地理並びに旅客及び公衆に対する応接に関し必要な事項について適切な指導監督を怠ってはならない。この場合において少なくとも指導監督の内容、期間及び組織に関する事項が明確にされている指導要領を定めなければならない。
2. 事業者は、指導要領による指導監督を行ったときは、その日時、場所及び内容並びに指導監督を行った者及び受けた者を記録し、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。
3. 事業者は、指導要領による指導監督に関する事項を総括処理させるため、指導主任者を選任しなければならない。
4. 事業者は、指導主任者を選任したときは、選任した日から30日以内に当該指導主任者の氏名及び生年月日等所定の事項を営業所の所在地を管轄する運輸支局長等に届け出なければならない。

問 8 旅客自動車運送事業者の運行管理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業用自動車60両の運行を管理する営業所について、運行管理者を3名以上選任しなければならない。
2. 旅客自動車運送事業者は、運輸支局長等から運行管理者について研修を行う旨の通知を受けたときは、運行管理者又は補助者に当該研修を受けさせなければならない。
3. 一般乗合旅客自動車運送事業者は、所定の事項を記載した運転基準図を作成して営業所に備え、かつ、これにより事業用自動車の運転者に対し、適切な指導をしなければならない。
4. 旅客自動車運送事業者は、運行管理者の職務及び権限、統括運行管理者を選任しなければならない営業所にあつてはその職務及び権限並びに事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務の実行に係る基準に関する規程（運行管理規程）を定めなければならない。

2. 道路運送車両法関係

問 9 道路運送車両法の目的に関する次の文中、A・B・C・Dに入るべき字句の組合せとして、正しいものはどれか。

この法律は、道路運送車両に関し、(A) についての公証等を行い、並びに (B) 及び公害の防止その他の環境の保全並び整備についての (C) を図り、併せて自動車の整備事業の健全な発達に資することにより、(D) を増進することを目的とする。

A	B	C	D
1. 所有権	安全性の確保	技術の向上	公共の福祉
2. 使用権	安全性の確保	知識の普及	道路交通の利便
3. 所有権	耐久性の確保	知識の普及	公共の福祉
4. 使用権	耐久性の確保	技術の向上	道路交通の利便

問 10 自動車の検査等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 自動車（検査対象外軽自動車及び小型特殊自動車を除く。）は、国土交通大臣の行う検査を受け、有効な自動車検査証の交付を受けているものでなければ、これを運行の用に供してはならない。
2. 自動車検査証の有効期間の起算日は、当該自動車検査証を交付する日又は当該自動車検査証に有効期間を記入する日とする。ただし、自動車検査証の有効期間が満了する日の1ヵ月前から当該期間が満了する日までの間に継続検査を行い、当該自動車検査証に有効期間を記入する場合は、当該自動車検査証の有効期間が満了する日の翌日とする。
3. 指定自動車整備事業者が交付した有効な保安基準適合標章を自動車に表示している場合であっても、自動車検査証を備え付けなければ、当該自動車を運行の用に供してはならない。
4. 検査標章は、国土交通省令で定める場合を除き、自動車の前面ガラスの内側に前方から見易いようにはりつけることによって表示するものとする。

問 11 事業用自動車の日常点検基準に関する次の記述のうち、走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に点検を行うことで足りるものはどれか。

1. ブレーキ・ペダルの踏みしろが適当で、ブレーキの効きが十分であること。
2. タイヤの溝の深さが十分であること。
3. タイヤの空気圧が適当であること。
4. 灯火装置及び方向指示器の点灯又は点滅具合が不良でなく、かつ、汚れ及び損傷がないこと。

問 12 道路運送車両の保安基準に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 非常点滅表示灯は 盗難、車内における事故その他の緊急事態が発生していることを表示するための灯火として作動する場合には、方向指示器の点滅回数の基準に適合しない構造とすることができる。
2. 自動車の乗車定員は、12歳以上の者の数をもって表すものとする。この場合において、12歳以上の者1人は、12歳未満の小児又は幼児1.5人に相当するものとする。
3. 自動車に備えなければならない非常信号用具は、夜間100メートルの距離から確認できる赤色の灯光を発するものでなければならない。
4. 一般乗合旅客自動車運送事業用自動車の行先等を連続表示する電光表示器には、点滅する灯火又は光度が増減する灯火を備えることができる。

3. 道路交通法関係

問 13 道路交通法に定める用語の意義に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 追越しとは、車両が他の車両等に追い付いた場合において、その進路を変えてその追い付いた車両等の側方を通過し、かつ、当該車両等の前方に出ることをいう。
2. 駐車とは、車両等が客待ち、荷待ち、貨物の積卸し、故障その他の理由により継続的に停止すること（貨物の積卸しのための停止で5分を超えない時間内のもの及び人の乗降のための停止を除く。）、又は車両等が停止し、かつ、当該車両等の運転をする者がその車両等を離れて直ちに運転することができない状態にあることをいう。
3. 歩道とは、歩行者の通行の用に供するため縁石線又はさくその他これに類する工作物によって区画された道路の部分进行いう。
4. 路側帯とは、歩行者及び自転車の通行の用に供するため、歩道の設けられていない道路又は道路の歩道の設けられていない側の路端寄りに設けられた帯状の道路の部分で、道路標示によって区画されたものをいう。

問 14 駐車を禁止する場所（公安委員会の定めるところにより警察署長の許可を受けたときを除く。）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 車両は、消防用機械器具の置場若しくは消防用防火水槽の側端又はこれらの道路に接する出入口から5メートル以内の部分においては、駐車してはならない。
2. 車両は、人の乗降、貨物の積卸し、駐車又は自動車の格納若しくは修理のため道路外に設けられた施設又は場所の道路に接する自動車用の出入口から5メートル以内の部分においては、駐車してはならない。
3. 車両は、火災報知機から1メートル以内の部分においては、駐車してはならない。
4. 車両は、法令の規定により駐車する場合に当該車両の右側の道路上に3.5メートル（道路標識等により距離が指定されているときは、その距離）以上の余地がないこととなる場所においては、駐車してはならない。ただし、法令で定めがある場合は、この限りでない。

問 15 交差点等における通行方法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 車両等は、交通整理の行われていない交差点においては、その通行している道路が優先道路である場合を除き、交差道路が優先道路であるとき、又はその通行している道路の幅員よりも交差道路の幅員が明らかに広いものであるときは、当該交差道路を通行する車両等の進行妨害をしてはならない。
2. 交通整理の行われている交差点に入ろうとする車両等は、その進行しようとする進路の前方の車両等の状況により、交差点に入った場合においては当該交差点内で停止することとなり、よって交差道路における車両等の通行の妨害となるおそれがあるときは、できる限り安全な速度と方法で当該交差点に入らなければならない。
3. 車両等は、交差点に入ろうとし、及び交差点内を通行するときは、当該交差点の状況に応じ、交差道路を通行する車両等、反対方向から進行してきて右折する車両等及び当該交差点又はその直近で道路を横断する歩行者に特に注意し、かつ、できる限り安全な速度と方法で進行しなければならない。
4. 車両は、左折するときは、あらかじめその前からできる限り道路の左側端に寄り、かつ、できる限り道路の左側端に沿って（道路標識等により通行すべき部分が指定されているときは、その指定された部分を通行して）徐行しなければならない。

問 16 車両等の運転者が道路交通法令の規定に違反した場合の当該車両等の使用者に対する通知に関する次の文中、A・B・C・Dに入るべき字句の組合わせとして、正しいものはどれか。

車両等の運転者が道路交通法若しくは同法に基づく命令の規定又は同法の規定に基づく（A）に違反した場合において、当該違反が当該違反に係る車両等の使用者の（B）に関してなされたものであると認めるときは、（C）は、内閣府令で定めるところにより、当該車両等の使用者が道路運送法の規定による自動車運送事業者、貨物利用運送事業法の規定による第二種貨物利用運送事業を営業者であるときは当該事業者及び（D）に対し、当該違反の内容を通知するものとする。

	A	B	C	D
1.	処分	業務	公安委員会	当該事業を監督する行政庁
2.	条件	業務	警察署長	当該事業者の運行管理者
3.	条件	指示	警察署長	当該事業を監督する行政庁
4.	処分	指示	公安委員会	当該事業者の運行管理者

問 17 次に掲げる標識のある道路における通行に関する各々の記述について、誤っているものはどれか。

1. 車両は、他の車両（軽車両を除く。）を追い越すことができない。



追越し禁止

2. 二輪の自動車（側車付きを含む。）は通行することができる。



3. 専ら人を運搬する構造で乗車定員が21人の中型自動車は通行することができる。



4. 車両は横断（道路外の施設又は場所に入出するための左折を伴う横断を除く。）することができない。



4. 労働基準法関係

問 18 労働基準法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 労働者とは、職業の種類を問わず、事業又は事務所に使用される者で、賃金を支払われる者をいう。
2. 使用者は、労働時間が8時間を超える場合においては、少なくとも45分の休憩時間を労働時間の途中に与えなければならない。
3. 何人も、法律に基づいて許される場合の外、業として他人の就業に介入して利益を得てはならない。
4. 使用者とは、事業主又は事業の経営担当者その他その事業の労働者に関する事項について、事業主のために行為をするすべての者をいう。

問 19 労働基準法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 労働者及び使用者は、労働協約、就業規則及び労働契約を遵守し、誠実に各々その義務を履行しなければならない。
2. 使用者は、その雇入れの日から起算して6ヵ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
3. 労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかった場合においては、使用者は、その費用で必要な療養を行い、又は必要な療養の費用を負担しなければならない。
4. 労働者が業務上死亡した場合においては、使用者は、遺族に対して、平均賃金の500日分の遺族補償を行わなければならない。

問 20 賃金・労働契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 使用者は、労働者が出産、疾病、災害その他厚生労働省令で定める非常の場合の費用に充てるために請求する場合においては、支払期日前であっても、当該労働者に1ヵ月分の平均賃金を支払わなければならない。
2. 使用者の責に帰すべき事由による休業の場合においては、使用者は、休業期間中当該労働者に、その平均賃金の100分の60以上の手当を支払わなければならない。
3. 労働契約の締結に際し、使用者から明示された労働条件が事実と相違する場合においては、労働者は、即時に労働契約を解除することができる。
4. 使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。この場合において、賃金及び労働時間に関する事項その他の厚生労働省令で定める事項については、厚生労働省令で定める方法により明示しなければならない。

問 21 就業規則に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 常時10人以上の労働者を使用する使用者は、就業規則を作成し、労働基準監督署長に届け出なければならない。
2. 使用者は、就業規則の作成又は変更について、当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合に限り、労働者の意見を聴かななければならない。
3. 労働基準監督署長は、法令又は労働協約に抵触する就業規則の変更を命ずることができる。
4. 就業規則には、始業及び終業の時刻、休憩時間、休日、休暇に関する事項等法令で定める事項を記載しなければならない。

問 22 下表は、旅客自動車運送事業（一般乗用旅客自動車運送事業を除く。）に従事する運転者の運転時間及び休憩時間を示したものであるが、連続運転の中断方法として「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」に適合しているものは、次のうちどれか。

1.

運転時間	休憩時間	運転時間	休憩時間	運転時間	休憩時間	運転時間
3時間20分	20分	1時間	10分	2時間40分	30分	1時間30分

2.

運転時間	休憩時間	運転時間	休憩時間	運転時間	休憩時間	運転時間
2時間50分	15分	1時間10分	15分	4時間	20分	40分

3.

Copyright (C) 2011 自動車公論社 All Rights Reserved.

運転時間	休憩時間	運転時間	休憩時間	運転時間	休憩時間	運転時間
2時間10分	20分	1時間50分	10分	4時間	30分	30分

4.

運転時間	休憩時間	運転時間	休憩時間	運転時間
4時間10分	40分	2時間50分	20分	1時間30分

問 23 下表は、一般乗用旅客自動車運送事業に従事する自動車運転者であって隔日勤務に就くものの勤務パターンを示したものであるが、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（以下「改善基準」という。）に定める拘束時間に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。ただし、「1ヵ月についての拘束時間の延長に関する労使協定」はないものとし、また、車庫待ち等もないものとする。

日	始業時刻（午前）	～	終業時刻（午前）
1	7：00	～	
2		～	4：00
3	7：00	～	
4		～	5：00
5	8：00	～	
6		～	5：00
7	公休		
8	7：00	～	
9		～	7：00
10	8：00	～	
11		～	6：00
12	8：00	～	
13		～	5：00
14	公休		
15	公休		
16	7：00	～	
17		～	6：00
18	8：00	～	
19		～	5：00
20	公休		
21	8：00	～	
22		～	4：00
23	7：00	～	
24		～	7：00
25	公休		
26	公休		
27	8：00	～	
28		～	6：00
29	8：00	～	
30		～	8：00
31	公休		

1. 2暦日についての拘束時間が改善基準に違反する勤務が4回ある。また、1ヵ月の拘束時間が改善基準に違反している。
2. 2暦日についての拘束時間が改善基準に違反する勤務が4回ある。また、1ヵ月の拘束時間は改善基準に違反していない。
3. 2暦日についての拘束時間が改善基準に違反する勤務が7回ある。また、1ヵ月の拘束時間が改善基準に違反している。
4. 2暦日についての拘束時間が改善基準に違反する勤務が7回ある。また、1ヵ月の拘束時間は改善基準に違反していない。

5. 実務上の知識及び能力

問 24 交通事故の防止に関する次の記述のうち、適切でないものはどれか。

1. いわゆるヒヤリ・ハットとは、運転者が運転中に他の自動車等と衝突又は接触するおそれがあったと認識することをいい、ハインリッヒの法則によると、1件の重大災害（死亡・重傷）が発生する背景には29件の軽傷事故と300件のヒヤリ・ハットがあるとされており、このヒヤリ・ハットを調査し減少させていくことが交通事故防止対策に有効な手段となっている。
2. 警察庁が発表した平成21年中の交通事故の発生状況では、自動車及び原動機付自転車の運転者（第1当事者）による交通事故件数を法令違反別にみると、安全不確認が約3割を占め、次いで最高速度違反、動静不注視の順となっており、これを踏まえた運転者の教育が必要である。
3. 交通事故の防止対策を効率的かつ効果的に講じていくためには、事故情報を多角的に分析し、事故実態を把握した上で、①低減目標の設定 ②対策の実施 ③効果の評価 ④低減目標の再設定という一連の交通安全対策のサイクルを繰り返すことが必要である。
4. ドライブレコーダーには、ヒヤリ・ハットの直前直後の映像だけでなく、運転者のブレーキ操作やハンドル操作などの運転状況を記録し、解析診断することで運転者のクセ、車両の蛇行等による疲れ等を読み取ることができるものがあり、運転者の指導に活用されている。

問 25 事業用自動車の運転者が営業運転中に重大な交通事故を引き起こした場合の行政処分等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 当該運転者は、飲酒運転など故意又は過失による事故では民法により被害者側から不法行為責任で訴えられる場合がある。
2. 当該運転者の使用者は、民法により被害者側から使用者責任を問われる場合がある。
3. 当該運転者の使用者は、道路運送法に基づき、事業の停止等の行政処分を受ける場合があり、また、運行管理者については運行管理者資格者証の返納を命じられる場合もある。
4. 当該運転者の使用者は、道路運送車両法に基づき、被害者に対する損害賠償の責任を負うことになり、また、顧客から運送契約を破棄される等の社会的な制裁を受ける場合もある。

問 26 次の記述のうち、ペーパーロック現象について適切に説明しているものはどれか。

1. 長い下り坂などでフット・ブレーキを使い過ぎると、ブレーキ・ドラムやブレーキ・ライニングなどが摩擦のため過熱して、その熱がブレーキ液に伝わり、液内に気泡が発生することにより、ブレーキが正常に作用しなくなり効きが低下することをいい、これを防ぐには、なるべくエンジン・ブレーキを使用し、フット・ブレーキのみの使用を避ける。
2. 長い下り坂などでフット・ブレーキを使い過ぎると、ブレーキ・ドラムやブレーキ・ライニングなどが摩擦のため過熱することにより、ドラムとライニングの間の摩擦力が減り、ブレーキの効きが低下することをいい、これを防ぐには、なるべくエンジン・ブレーキを使用し、フット・ブレーキのみの使用を避ける。
3. タイヤの空気圧不足で高速走行した場合に、タイヤが波を打つような現象が起こり、バースト（破裂）しやすくなることをいい、これを防ぐには、タイヤの空気圧を標準よりやや高めにする。
4. 路面が水でおおわれているときに高速で走行すると、タイヤの排水作用が悪くなり、水上を滑走する状態になって、操縦不能になることをいい、これを防ぐには、あらかじめスピードを抑えて走行する。

問 27 点呼の実施等に関する次の記述のうち、運行管理者等の業務上の措置として適切なものはどれか。

1. 運転者が所属営業所から出発し、行き先地に宿泊する場合、乗務終了後の点呼を省略している。
2. 運転者が一度営業所に戻ってきた際、体調不良を訴えたが、顧客から急ぎの配車を依頼されたためそのまま運行させた。
3. 点呼の際、運転者の呼気からアルコールの臭いがし、酒気を帯びていると判断したが、運転者が大丈夫と言ったので運行させた。
4. 点呼の際、アルコールチェッカーで呼気検査を実施したところ、微量のアルコールが検出された。アルコールの影響により正常な運転ができないおそれがあると思ったので運行を中止させた。

問 28 自動車安全運転センターが発行する自動車の運転に関する次の証明書のうち、過去3年間の交通違反、交通事故及び運転免許の行政処分が記録されているものはどれか。

1. 無事故・無違反証明書
2. 累積点数等証明書
3. 運転免許経歴証明書
4. 運転記録証明書

問 29 A自動車は前方のB自動車とともに時速72キロメートルで50メートルの車間距離を保ちながらB自動車に追従して走行していたところ、突然、前方のB自動車が急ブレーキをかけたのを認め、A自動車も直ちに急ブレーキをかけ、A自動車、B自動車ともそのまま停止した。

この場合、

- ①停止時におけるA自動車とB自動車の車間距離
- ②A自動車がB自動車の急ブレーキに気づくのが1秒遅れた場合、A自動車がB自動車との車間距離を4メートル残して停止するための車間距離

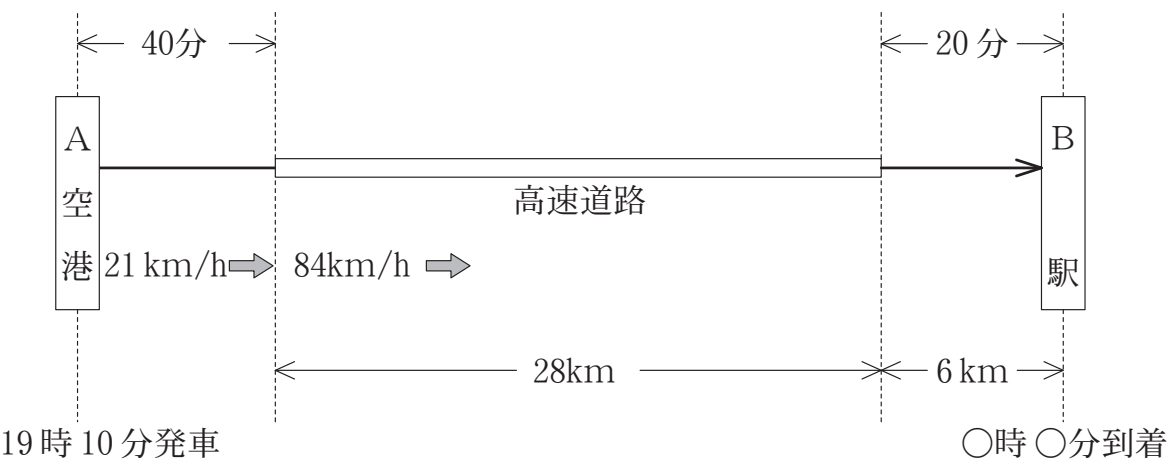
について、次のうち正しいものはどれか。ただし、この2台の自動車の時速72キロメートルにおける制動距離は48メートル、停止距離は68メートルとし、空走距離は空走時間を1秒の場合とする。

- | ① | ② |
|-----------|--------|
| 1. 22メートル | 44メートル |
| 2. 30メートル | 50メートル |
| 3. 30メートル | 44メートル |
| 4. 22メートル | 50メートル |

問 30 高速バスが、下図のようにA空港からB駅に向けて19時10分に発車し、平均速度が時速21キロメートルで40分間走行して高速道路に入った。高速道路では距離28キロメートルの区間を平均速度が時速84キロメートルで走行して高速道路を出た後、B駅までの距離6キロメートルを20分間で走行した。

この場合、

- ① 当該バスがA空港からB駅まで走行した平均速度
- ② B駅に到着する時刻



- | ① | ② |
|-----------|--------|
| 1. 36km/h | 20時30分 |
| 2. 43km/h | 20時20分 |
| 3. 36km/h | 20時20分 |
| 4. 43km/h | 20時30分 |

1. 貨物自動車運送事業法関係（8問）							
問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8
3	1	3	2	1	3	4	2
2. 道路運送車両法関係（4問）							
問9	問10	問11	問12				
1	3	2	3				
3. 道路交通法関係（5問）							
問13	問14	問15	問16	問17			
4	2	2	1	3			
4. 労働基準法関係（6問）							
問18	問19	問20	問21	問22	問23		
2	4	1	2	3	3		
5. 実務上の知識及び能力（7問）							
問24	問25	問26	問27	問28	問29	問30	
2	4	1	4	4	3	1	

※解答は出題時のままの解答になります。